

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 タカノ株式会社
 コード番号 7885

上場取引所 東
 本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 野溝郁文

TEL (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,706	△4.0	1,119	△11.9	1,158	△11.5
16年9月中間期	12,196	52.6	1,271	438.3	1,308	405.3
17年3月期	24,908		2,091		2,137	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	505	△40.2	32	13
16年9月中間期	844	378.1	54	75
17年3月期	1,106		70	81

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 15,719,800株 16年9月中間期 15,420,000株 17年3月期 15,551,773株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	20	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	31,907	25,497	79.9	1,621	97
16年9月中間期	31,365	24,461	78.0	1,586	35
17年3月期	32,766	25,226	77.0	1,604	41

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 15,719,800株 16年9月中間期 15,420,000株 17年3月期 15,719,800株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,200株 16年9月中間期 301,000株 17年3月期 1,200株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	26,700	2,550	1,320	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円63銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,469,640		5,195,274		4,451,425		
2 受取手形		564,635		591,209		954,647		
3 売掛金		9,174,471		10,453,359		10,940,366		
4 有価証券		387,864		214,111		274,024		
5 棚卸資産		2,603,285		2,429,025		2,610,743		
6 その他		453,201		356,445		586,257		
7 貸倒引当金		△1,051		△1,145		△1,304		
流動資産合計			18,652,047	59.5	19,238,281	60.3	19,816,161	60.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	1,584,571		1,694,568		1,758,305		
(2) 機械及び装置	※1.2	954,766		819,058		868,636		
(3) 土地	※2	4,517,537		4,286,899		4,517,157		
(4) その他	※1.2	683,827		446,106		460,769		
有形固定資産合計		7,740,703		7,246,633		7,604,867		
2 無形固定資産	※2	69,387		77,355		75,013		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,097,305		4,137,490		4,024,904		
(2) その他		807,767		1,486,995		1,524,530		
(3) 貸倒引当金		△1,471		△1,528		△1,529		
(4) 投資損失引当金		—		△277,247		△277,247		
投資その他の資産 合計		4,903,601		5,345,709		5,270,658		
固定資産合計			12,713,693	40.5	12,669,698	39.7	12,950,539	39.5
資産合計			31,365,740	100.0	31,907,980	100.0	32,766,700	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,520,182		2,406,068		2,577,542	
2 買掛金		1,679,976		1,546,866		2,230,905	
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	126,000		126,000		126,000	
4 未払法人税等		523,292		437,415		584,953	
5 未払消費税等	※3	13,112		31,627		53,022	
6 賞与引当金		339,107		337,483		332,781	
7 その他		653,378		638,886		682,754	
流動負債合計		5,855,050	18.7	5,524,346	17.3	6,587,960	20.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	312,000		186,000		249,000	
2 退職給付引当金		645,352		607,027		606,915	
3 役員退職慰労引当金		91,850		93,500		96,500	
固定負債合計		1,049,202	3.3	886,527	2.8	952,415	2.9
負債合計		6,904,253	22.0	6,410,874	20.1	7,540,375	23.0
(資本の部)							
I 資本金		2,015,900	6.4	2,015,900	6.3	2,015,900	6.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,157,140		2,157,140		2,157,140	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		—		198,277		198,277	
資本剰余金合計		2,157,140	6.9	2,355,417	7.4	2,355,417	7.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		503,975		503,975		503,975	
2 任意積立金		18,506,600		19,306,600		18,506,600	
3 中間(当期)未処分 利益		1,446,331		1,094,079		1,708,737	
利益剰余金合計		20,456,906	65.2	20,904,654	65.5	20,719,312	63.2
IV その他有価証券評価差 額金		84,390	0.3	222,142	0.7	136,703	0.4
V 自己株式		△252,850	△0.8	△1,008	△0.0	△1,008	△0.0
資本合計		24,461,487	78.0	25,497,105	79.9	25,226,325	77.0
負債資本合計		31,365,740	100.0	31,907,980	100.0	32,766,700	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,196,315	100.0		11,706,329	100.0		24,908,286	100.0
II 売上原価			9,368,883	76.8		9,071,540	77.5		19,798,382	79.5
売上総利益			2,827,431	23.2		2,634,789	22.5		5,109,904	20.5
III 販売費及び一般管理費			1,555,888	12.8		1,515,184	12.9		3,018,870	12.1
営業利益			1,271,543	10.4		1,119,604	9.6		2,091,033	8.4
IV 営業外収益	※1		50,689	0.4		46,275	0.4		84,210	0.3
V 営業外費用	※2		13,570	0.1		7,636	0.1		37,960	0.1
経常利益			1,308,662	10.7		1,158,243	9.9		2,137,283	8.6
VI 特別利益	※3		42,365	0.4		274	0.0		85,126	0.3
VII 特別損失	※4.5		995	0.0		230,813	2.0		320,184	1.3
税引前中間(当期)純利益			1,350,032	11.1		927,705	7.9		1,902,225	7.6
法人税、住民税及び事業税		512,856			427,608			802,005		
法人税等調整額		△7,016	505,840	4.2	△4,941	422,667	3.6	△6,378	795,626	3.2
中間(当期)純利益			844,192	6.9		505,037	4.3		1,106,598	4.4
前期繰越利益			602,138			589,041			602,138	
中間(当期)未処分利益			1,446,331			1,094,079			1,708,737	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,338千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30,172千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,444,812千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>169,275千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,695</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>242,410</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>494,457</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予</td> <td>76,000千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>237,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	建物	169,275千円	機械及び装置	72,695	土地	242,410	有形固定資産・その他	3,965	無形固定資産	6,110	計	494,457	一年内返済予	76,000千円	定長期借入金		長期借入金	237,000	計	313,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,396,684千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>122,660千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>68,247</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>226,291</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,118</td> </tr> <tr> <td>産・その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,427</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予</td> <td>16,000千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	122,660千円	機械及び装置	68,247	土地	226,291	有形固定資産	3,118	産・その他		無形固定資産	6,110	計	426,427	一年内返済予	16,000千円	定長期借入金		長期借入金	56,000	計	72,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,240,438千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>127,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>68,584</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>226,291</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,240</td> </tr> <tr> <td>産・その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,366</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予</td> <td>16,000千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>64,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>※3. _____</p>	建物	127,140千円	機械及び装置	68,584	土地	226,291	有形固定資産	3,240	産・その他		無形固定資産	6,110	計	431,366	一年内返済予	16,000千円	定長期借入金		長期借入金	64,000	計	80,000
建物	169,275千円																																																																	
機械及び装置	72,695																																																																	
土地	242,410																																																																	
有形固定資産・その他	3,965																																																																	
無形固定資産	6,110																																																																	
計	494,457																																																																	
一年内返済予	76,000千円																																																																	
定長期借入金																																																																		
長期借入金	237,000																																																																	
計	313,000																																																																	
建物	122,660千円																																																																	
機械及び装置	68,247																																																																	
土地	226,291																																																																	
有形固定資産	3,118																																																																	
産・その他																																																																		
無形固定資産	6,110																																																																	
計	426,427																																																																	
一年内返済予	16,000千円																																																																	
定長期借入金																																																																		
長期借入金	56,000																																																																	
計	72,000																																																																	
建物	127,140千円																																																																	
機械及び装置	68,584																																																																	
土地	226,291																																																																	
有形固定資産	3,240																																																																	
産・その他																																																																		
無形固定資産	6,110																																																																	
計	431,366																																																																	
一年内返済予	16,000千円																																																																	
定長期借入金																																																																		
長期借入金	64,000																																																																	
計	80,000																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,451千円 受取配当金 10,505 有価証券利息 14,880</p> <p>※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 3,120千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 194,045千円 無形固定資産 7,751</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,605千円 受取配当金 12,166 有価証券利息 14,948</p> <p>※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 2,353千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 230,257千円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社近隣 (長野県 駒ヶ根市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">230,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,257千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 193,298千円 無形固定資産 7,941</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社近隣 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	土地	230,257千円	<p>※1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 8,743千円 受取配当金 17,933 有価証券利息 31,031</p> <p>※2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,808千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額</p> <p>※4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額 277,247千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 409,305千円 無形固定資産 16,004</p>
場所	用途	種類	減損損失							
本社近隣 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	土地	230,257千円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>138,512</td> <td>44,916</td> <td>93,596</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>23,270</td> <td>14,715</td> <td>8,555</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,872</td> <td>451</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,655</td> <td>60,083</td> <td>105,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	138,512	44,916	93,596	有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	451	3,420	合計	165,655	60,083	105,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151,077</td> <td>51,958</td> <td>99,118</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,752</td> <td>9,837</td> <td>8,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,872</td> <td>1,226</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,702</td> <td>63,023</td> <td>110,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	151,077	51,958	99,118	有形固定資産その他	18,752	9,837	8,914	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	1,226	2,646	合計	173,702	63,023	110,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145,677</td> <td>44,473</td> <td>101,203</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,752</td> <td>7,825</td> <td>10,927</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,872</td> <td>839</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,302</td> <td>53,137</td> <td>115,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	145,677	44,473	101,203	有形固定資産その他	18,752	7,825	10,927	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	839	3,033	合計	168,302	53,137	115,164
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	138,512	44,916	93,596																																																											
有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	451	3,420																																																											
合計	165,655	60,083	105,572																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	151,077	51,958	99,118																																																											
有形固定資産その他	18,752	9,837	8,914																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	1,226	2,646																																																											
合計	173,702	63,023	110,679																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	145,677	44,473	101,203																																																											
有形固定資産その他	18,752	7,825	10,927																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	839	3,033																																																											
合計	168,302	53,137	115,164																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,093千円 1年超 83,906 合計 106,999	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,021千円 1年超 86,723 合計 112,744	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,184千円 1年超 91,577 合計 116,762																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 12,502千円 減価償却費相当額 11,506 支払利息相当額 1,026	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 14,938千円 減価償却費相当額 13,685 支払利息相当額 1,724	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 26,269千円 減価償却費相当額 24,101 支払利息相当額 2,444																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社株式の売出及び自己株式の処分を実施しております。 当社株式の売出し及び自己株式の処分に関する概要につきましては、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。	—————	—————